事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

もうよそう　ヒューマンエラーの池人事　　築こう　安全足場で身近なしあわせ　　めざそう　安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
編集・発行人　照井利明
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640
北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒984－0816　仙台市若林区河原町１－３－24(大和第２ビル１Ｆ)　電話(022)716-6701　ＦＡＸ(022)716-6710
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0965　新潟市新光町17(日経ビル１Ｆ)　電話(025)282-1031　ＦＡＸ(025)284-7810
中部支部　〒456－0032　名古屋市熱田区三本松町12-26(ルボワド神宮６ＦＢ号室)　電話(052)881-6411　ＦＡＸ(052)881-6412
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座103号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町3－55(幟町ゼネラルビル6Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)227-2720
四国支部　〒760－0055　高松市観光通２－２－15(ダイヤビル本館７Ｆ)　電話(087)812-0131　ＦＡＸ(087)812-0130
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

手すり先行工法

国土交通省　平成17年度版

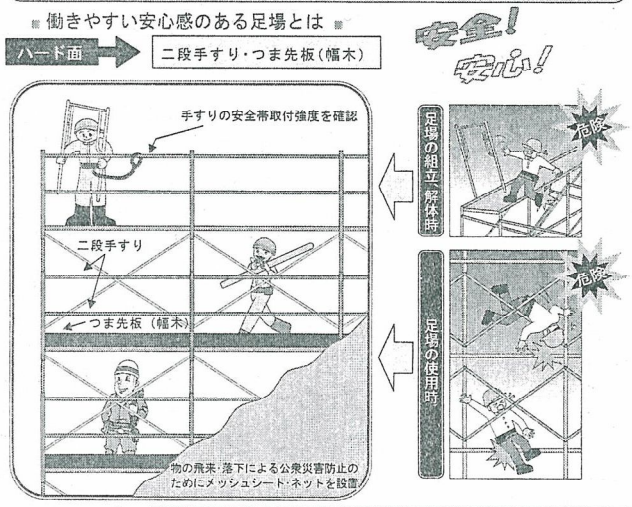
建設工事事故防止のための足場安全重点対策

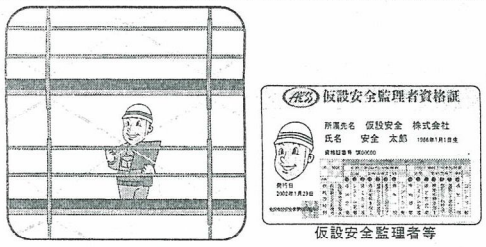
働きやすい安心感のある足場

労働者の足場からの墜落等を防止するとともに、足場上の高い緊張状態が要求される作業を改善するためには、二段手すりとつま先板（幅木）の機能を有する部材があらかじめ足場の構成部材として備えられた「働きやすい安心感のある足場」とすること。あわせて、チェックリストの活用などによる足場点検の強化に関する措置に努めること。

以上は、国土交通省が発注する土木工事と営繕工事及び公共住宅の建設工事において採用

働きやすい安心感のある足場とは





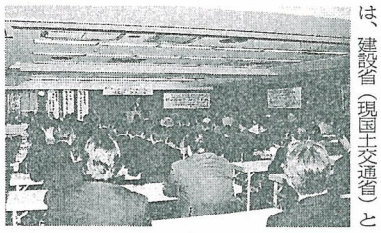
仮設安全監理者等

作成・全国仮設安全事業協同組合

第5回通常総会

働きやすい安心感のある足場の普及徹底を

全国仮設安全事業協同組合（ACCESS）は、5月24日に東京都中央区の鉄鋼会館で2005年度通常総会を開き、安全活動5カ年計画の実施などを決めました＝写真。役員の選任では、専務理事に照井利明常務理事、理事に髙橋勝典、菅間忠男の両氏、理事・四国支部長に石川信幸讃岐仮設リース社長がそれぞれ新たに就任しました。



冒頭のあいさつで小野理事長は、建設省（現国土交通省）と通産省（現経済産業省）から00年6月に認可を受けて設立して以来、この5年間に足場の安全点検や安全な仮設機材のＪＩＳ化などに取り組み、実績をあげてきたと述べました。

しかし、04年の建設労働災害が46人増えて594人となったことから、「業界自らが将来の建設産業を危うくしている」と警鐘を鳴らしました。

組合のこれまでの活動によって、04年度に国土交通省と農林水産省は、厚生労働省が策定した手すり先行工法に関するガイドラインの中の「働きやすい安心感のある足場」（二段手すりと幅木と同等機能）を工事共通仕様書に追記して全面適用となり、費用も計上されました。

これを受けて地方自治体でも手すり先行工法の普及が進み、都道府県・政令都市レベルでは87％が導入しています。しかし、足場の全層に二段手すりとつま先板（幅木）の設置については十分とはいえない状況のため、これからさらに活動を強化することを決めました。

5年後の10周年に向けて、実に建設労働災害を減らすため、死亡者数の半減、安全点検の拡大、仮設安全監理者の増大などを内容とする安全5計を実施することにしました。

総会後の懇親会は、中央官庁の幹部などが多数参加、出席者の歓談の輪があちこちに広がり盛大に開かれました。

仮設安全監理者を倍増

全国仮設安全事業協同組合理事長　小野　辰雄

わたしども全国仮設安全事業協同組合は、仮設に起因する労働災害の撲滅を目指して平成12年6月に建設省（現国土交通省）、通商産業省（現経済産業省）の認可団体として本年で5年がたちました。この間、国土交通省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、総務省の各行政機関及び全国の地方自治体、ゼネコン、専門工事業者等幅広いご支援、ご協力に対し、深く感謝を申しあげます。

さて、当組合はこれまで、重点項目として、「手すり先行工法 働きやすい安心感のある足場」の普及促進、1426人の仮設安全監理者によるチェックリストに基づく足場の安全点検を累計2万5000現場での実施、安全な仮設機材のＪＩＳ化などに向け実績をあげてまいりました。

とくに、平成12年度から実施してきました現場の足場の安全点検を推進し、実施した現場では死亡事故が1件も出ていないことはこのチェックリストによる足場の安全点検がいかに有効であるかの証左であると同時に、第一線の現場で働く人の命を守ることに多少は寄与したと自負しています。

またハード面の「手すり先行工法」は、国や自治体でも多く導入され、普及も進んでいますが、「働きやすい安心感」である二段手すりとつま先板（幅木）の同等機能を満たす足場は、国土交通省や農林水産省の現場で採用されているものの、他の発注機関、地方自治体などでは採用が遅れており、まだまだ道半ばであります。

こうした中で建設労働死亡災害は、昨年平成16年は一昨年の平成15年と比較して46名も増え、594名となりました（厚生労働省発表）。うち墜落が13名、飛来落下が5名増えており、すべての建設関係人は深刻に現状を直視しなければなりません。昨年は特別、工事量が増えたわけではないのです。このことはいかに、経済至上主義に陥っているかの証左です。業界自らが将来の建設産業を危うくしていることにほかなりません。

とくに、当組合としては深くこれを反省し、もっと真剣により一層安全活動にまい進しなければならないのです。

そのため、われわれアクセスは10周年に向け安全活動5カ年計画を実施することです。その骨子は、ソフト面ではチェックリストによる足場の安全点検を5年後には一年間で3万件の達成に向けて、仮設安全監理者の資格者を3000人といたします。ハード面では、現在、第1ステップの途上にある「手すり先行工法 働きやすい安心感のある足場」を普及徹底させ毎年50名の命を救います。さらに第2ステップである屋根工事における死亡事故毎年70名、第3ステップである法面工事おける死亡事故毎年30名の命をそれぞれ救うために、屋根工事用足場及び法面工事用足場についても普及促進を図る決意でありＪＩＳ化に取り組み、仮設に起因する労働災害ゼロを目指していきます。

安全活動5カ年計画策定

法面工事用足場　ＪＩＳ原案作成へ

当組合は、労働災害撲滅の取り組みをより強化するため、2005年度を初年度とする安全活動5カ年計画を策定しました。5計は10周年に向けて、①死亡者数を半減②安全点検を3万件③仮設安全監理者を3000人とする――の目標を掲げ、手すり先行工法や屋根工事用足場及び法面工事用足場などのＪＩＳ原案を作成し、労災撲滅に取り組みます。

建設業の死亡者数は、00年から減少傾向にありましたが、06年は594人で前年比46人増、5年ぶりに悪化しました。このため5年後に、死亡者数を300人台に半減させることをめざしています。

04年度は、8139件でチェックリストによる安全点検を実施しました。1万件の目標には届きませんでしたが、安全点検した現場からはこれまでと同様に1件の死亡事故もありませんでした。05年度も前年度に続いて1万件を掲げ、5年後は年間3万件を達成します。

仮設安全監理者は、足場の安全点検をする資格者で、前年度からゼネコンやサブコンにも門戸を開放しています。資格者数は現在1426人で、5年後には3000人に拡大します。

5カ年計画の初年度重点施策では、二段手すりとつま先板（幅木）を設置した手すり先行工法を普及するため、国や地方自治体、建設災害防止関連団体の講習会に協力して、05年度に100カ所で計1万人の受講者をめざします。04年度は、68カ所で計5339人が受講しました。

日本規格協会から受託する予定の法面工事用仮設設備のＪＩＳ原案作成については、国交省、厚生労働省、経産省などをメンバーとする委員会を設置、06年度半ばに原案を完成させます。

このほか、手すり先行工法など安全装備機材を安定供給するために、本部や支部のネットワークを活用して、共同あっせん事業を促進します。

仮設安全大会を11月17日に東京・芝の建築会館で、本部が主催で行います。

総会来賓祝辞

5年で着実に実績

経済産業省製造産業局
住宅産業窯業建材課企画官　吉田　康大氏

国民の安全・安心を担っている貴協会は、設立当初からご苦労が多かったと思うが、仮設に起因する労働災害の撲滅をめざして安全活動を全国規模で展開された。5年間で着実に実績をあげられ、これまでのご努力に心から敬意を表する。

連携して労災撲滅

国土交通省
総合政策局建設振興課長　最勝寺　潔氏

労働災害の撲滅は社会の強い要請だが、残念ながら建設業界の死亡者数は全産業のうち3割以上を占めている。なかでも高所作業や足場からの墜落が多い。今後もみなさんと連携を図りながら労働災害の撲滅に取り組んでまいりたい。

懇親会来賓祝辞

国民のために隆盛

国土交通省
大臣官房技術審議官　門松　武氏

足場の安全には大きく前進した5年間だった。組合が隆盛を極めるということは、建設労働災害の撲滅につながり、全面的に支援していきたい。また今後、法面工事の足場のＪＩＳ化は国民にとっても良いことなので今後とも努力してほしい。

総会後の記者会見の

安全点検を3万件に拡大

実施現場は死亡事故ゼロ

当組合は、総会後に記者会見を開き、創立してから5年間の実績を評価しながらも、労働災害撲滅に向けてさらに取り組みを強化する方針を示しました＝写真。

小野辰雄理事長は、工事現場の足場の安全点検を「5年後には3万件に増やす」という考えを明らかにしました。

安全点検については、「累計で約2万5000件の現場をボランティアで実施した。不備な個所は指摘して改善してもらった。この結果、点検した現場では死亡事故が1件もなかった」と強調しました。

足場のスペシャリストがチェックリストに基づいて点検することで、事故防止に大きな効果があることから、現在の年間目標1万件を、5年後には3倍に拡大します。

墜落死亡災害の状況はここ数年、足場関係が年間約50人、屋根工事関係が約70人、法面関係が約30人で、計150人となっています。

小野理事長は、「墜落事故の起因がわかっているので、ＪＩＳを作成して、5年間かけ原因を一つひとつつぶしていく」ことで、5年後には死亡者数を04年の594人から300人台に減らすと述べました。

棟方専松副理事長は「ゼロからのスタートで厳しい5年間だったが、大きな進歩を遂げた。世間にやっと認められてきた。がんばればもっとよくなる。組合がなければだめだ、組合に助けてもらうというくらいにしたい」

神谷邦明副理事長は「創立当初から参画している。この5年間でユーザーの組合に対する認識が高まってきた。安全商品の供給、安全点検の拡大、工法に適合した工具の開発などに取り組み、少しでも業界の役に立てるようにしたい」と今後の方向を示しました。

新たに専務に就任した照井利明氏は、「昨年、員外理事になり1年間、組合の仕事をやってきた。二段手すり、幅木（つま先板）を設置した手すり先行工法は、組合の活動によって非常に進展してきた。新しい安全活動5カ年計画が始まるときに専務理事を拝命したので、これからも尽力したい」と抱負を述べました。

熱い思いひしひしと

国土交通省
大臣官房官庁営繕部長　與田　修一氏

みなさんの活動には、熱い思いをひしひしと感じている。建築の工事では、墜落の死亡事故が思うように減らない。仮設の足場にも安全対策を講じなければいけない。お互いに手に手を取って現場の安全に取り組んでいきたい。

苦さと情熱で頑張る

国土交通省
住宅局官房審議官　和泉　洋人氏

組合の苦さと情熱のもとで一緒になって頑張りましょう。まだ労災の原因がたくさんあります。たとえば屋根工事などの労災撲滅に努力しましょう。

一緒になって頑張る

国土交通省
住宅局住宅生産課長　高井　憲司氏

ＪＩＳの原案づくりをお手伝いしている。これからも一緒になって頑張りたいと思うのでよろしくお願いします。

減らすより事故ゼロ

国土交通省住宅局市街地建築課
市街地住宅整備室長　橋本　公博氏

事故は減らすのではなく、ゼロにしないといけないと思っているので、組合の理念を貫き通し、頑張ってほしい。

安全は重要と認識

国土交通省大臣官房
官庁営繕部整備課長　寺本　英治氏

標準仕様書を担当している。安全は最重要課題であり、われわれも頑張るが、みなさんもよろしくお願いします。

意識改革との戦い

国土交通省
住宅局住宅総合整備課長　佐々木　基氏

この5年間は意識改革との戦いだった。安全文化の創造は時間がかかるが、初志貫徹して頑張っていただきたい。

危険イメージを払拭

国土交通省港湾局建設課長　小原　恒平氏

土木、建築は危険というイメージがつきまとっている。組合の活動によって危険なイメージを払拭していただきたい。

仮設軽視を改める

厚生労働省労働基準局
安全衛生部安全課
建設安全対策室長　高橋　哲也氏

仮設は発注者、施工者が軽視がちである。仮設だからお金をかけなくてもいいという考えを変えなければいけない。引き続き労働者の健康と安全を確保するために、私たちとしても改革していくので、組合としても最大限の努力をしていただきたい。

各農政局にも指導

農林水産省農村振興局
設計課施工企画調整室長　齋藤　政満氏

農水省としては、国営事業について安全性の確保を徹底している。通達を出して、手すり先行工法の導入や安心感のある足場の活用を各地方農政局にも指導している。事業の推進、安全の確保について組合と連携してやっていきたい。

すみずみまで普及

建設業労働災害防止協会
技術管理部長　狩野　幸司氏

建災防は、手すり先行工法を民間に普及するという使命を持ってすみずみまで、手すり先行工法と安全点検が普及するように取り組んでほしい。

全力あげて支援

経済産業省製造産業局
住宅産業窯業建材課長　富田　健介氏

事業が着々と進展していると聞いている。安全対策が重要だと改めて感じた。建設現場での事故防止のために、わたしどもとしても足場のＪＩＳ化などを通じて全力をあげて支援する。

自治体に改めて徹底

総務省自治行政局
自治政策課長　下河内　司氏

組合が5年間、苦労いただいたおかげで、死亡者数が減っている。たいへん敬意を表している。地方自治体の建設安全対策がまだ不十分であるので、改めて徹底したい。

JIS化待ちわびる

NPO都市環境研究会会長　三浦　裕二氏

組合との関係は、手すり先行工法のＪＩＳ作成の委員長を務めていた。仮設は本設に対して仮のものという考えがはびこっている。ＪＩＳ化することで、そうではないという証になる。今後ともＪＩＳ化をどんどん推進していかなければならない。

読者の声

新潟県中越地震から7カ月が経ち、次第に話題も少なくなってきました。近年の地震としては規模や土構造物の災害が非常に多かったことが最大の特徴といえます。地盤工学会の太田秀樹会長は、被害を受けた個所は宅地造成や堤防、道路など人工の土構造物が多かったと指摘しています。その理由として、自然にあるものは過去に何度も被災し、弱い地盤の個所はすでに崩れているからだと。

人間と自然の差は、何億年という積み重ねにあるため、科学や技術が進歩しても、そう簡単には縮まりません。自己の力を過信することなく、安全には万全がないということを肝に銘じる必要があります。（地質調査会社勤務）